

## パネルディスカッション「関係人口のつくり方」

### 第一部

これよりパネルディスカッション第1部、「関係人口」のつくり方を始めさせていただきます。登壇されている方々をご紹介します。皆様から向かって右側より、発表団体、岩手県一戸町長、小野寺美登(おのでら よしのり)様。続きまして、北海道上士幌町長、竹中貢(たけなか みつぎ)様より、事例をご発表いただきます。そして今回、コーディネーターを務めていただくのは徳島大学大学院社会産業理工学研究部准教授 田口太郎(たぐち たろう)様です。

ここで、田口准教授のプロフィールを簡単にご紹介させていただきます。田口准教授は、早稲田大学大学院を卒業後、小田原市政策総合研究所特定研究員、早稲田大学助手、新潟工科大学建築学科准教授を経て、現職に就任されております。専門は地域計画・まちづくりで、自立的なまちづくりのプロセスデザインに関する研究を中心に進めておられます。総務省地域力創造アドバイザーや、多数の検討会委員を歴任され、徳島県内の過疎集落に居住しながら、地域づくりに関する研究、実践を進めておられます。これより先の進行役は、田口様にお願いしたいと存じます。田口様、よろしく願いいたします。

徳島大学大学院社会産業理工学研究部准教授

田口 太郎 先生

ただいまご紹介いただきました徳島大学の田口です。今日のパネルディスカッションのテーマは、「関係人口」のつくり方となっています。その進行をさせていただきます。よろしく願いいたします。

まず関係人口とは、この4~5年流行り言葉になっていて、国の総合戦略にも位置づけられ広まってきました。しかし非常に曖昧な概念なので、どう捉えていかわかりにくい側面もあります。簡単にまずどういうものかについて、お話したいと思います。

(3頁)

関係人口というのは、「観光以上、移住未満」という説明のされ方をします。これは何かというと、今まで観光インバウンド、いろいろな人が地域にやってくるが、地域の活力はあがらない、では移住・定住を促進しようと、日本の移住ムーブメントが起きてきて、全国でも移住者を獲得しようと活発になってきました。

これは別の言い方だと、小さいパイを取り合っていると揶揄されてしまいます。移住・定住だけが地域の未来をつくり出すわけではなくて、その地域のファンが地域に出入りすることがたくさん見受けられるようになりました。

(4頁)

もうひとつ、何年か前につくったグラフです。農林業センサスで、人口密集地域から農業集落への移動距離です。飛躍的に近くなっており、30分で行けることが多くなりました。私自身も徳島県内の佐那河内村に住んでいます。ここまで車で25分です。ですから、住んでいないと地域の活力になり得ないかという、必ずしもそうではない。今までどうしても各自治体が“自らの自治体”という単位で人口を増やさないといけないと考えてきたが、これからの時代は移動が楽になったので、住んでいなくても地域に関わることがいくらでもできるようになりました。

さらに、今回の新型コロナウイルス感染症の感染拡大で、今日もオンライン参加者が多くおられるように、物理的に移動しなくても参加可能になりました。

例えば、地域の困りごとについて集落みんなで考えるとき、東京に出ている息子、孫、あるいはその地域に出入りしている、アグリガールみたいな人が集落の寄り合いに参加することもあながち不可能ではない時代になってきた。「住んでいる」ことを重視して考えなければならぬかという、そうでもない時代にだんだんなってきた。

(5頁)

今までは地域を何とかしなければならぬ時に、地域の方々が大きな役割を担ってきた。だから定住し、その担い手となるかが大きな論点になってきた。

今、総務省の皆さんが頑張っている地域おこし協力隊の皆さんが日本中で活躍されていますが、3年間の任期の間に地域の方に、「定住するのか」とよく言われるそうです。定住されるかはわかりませんが、おそらく積極的に関わった方は、定住しなくても地域に関わり続けます。

例えば、徳島の山奥に地域おこし協力隊で入った方が何らかの事情で徳島市内、あるいは大阪、東京に出て行ったとしますが、徳島の小さな村の情報を東京で発信してくれるようになったら、それはそれで新しい可能性を生み出すんですね。単純に住むことにこだわるのではなく、近くにいる人、遠くの人、それぞれの方がそれぞれの役割を果たすということが出来る。そういう人たちをどう位置づけるかが関係人口という議論であると思っています。

(6頁)

一方、関係人口、地域の外の方なら誰でもいいかという、関係人口の皆さまにもいろんな属性、考え方の違いがあります。都市的発想、あるいは生活を下支えしようと思う人など、いろんな属性の人やいろんな考えを持った人が地域の

外から関わりを持ちたいと思っています。ここで求められていることは、単純に誰でもよいということではなく、どうやって自分たちの地域に合った関係人口を見つけ出し、そういう人たちとどういう形で関係を持つか。森川先生のいうところのテトリスのピースはあるわけです。それを自分たちの隙間にどう埋めていくか、これを考えていくことがすごく重要です。

これができると東京など外部にいる多様な人たちを上手に地域が使いこなすことが可能になってくる。こういうことを自治体側でどう考えたらよいか、それを今日、これから考えていく必要があると思っています。

(2頁)

もとの話に戻すと、地方都市、小規模都市、過疎地域、いろんな事情によって地域の課題も違います。地域が多様化していると有用な人材、関係人口も多用になります。その関係性、例えば、外に出ても頑張ってお祭りに参加しない人は関係人口ではないとか、草刈りに参加しない人は関係人口ではないということではない。そこに信頼関係があれば年に1回電話をするだけでも関係人口かもしれない。頻繁に来ていても、ただの荒らし者かもしれない。このあたりのバランスをどう取るかが重要になってきます。

関係人口という概念自体が非常に多様で広義的なので、地域がどのように外部の人を、どのように地域の力につなげていけるかが戦略的にも重要だと考えています。

ちょうど日本中の集落で秋祭りのシーズンです。私も、この週末に笛を吹く予定になっていますが、そういうところに若者がいなくなって、笛を吹く人、太鼓のたたき手が少なくなってきている。こういったところに地域の方と一緒にあって盛り上げてくれる外部の方を呼び込めるかどうか。また知恵の部分として、クリエイティブな発想をどう組み入れていくかが関係人口を考える点で大事になってきます。

今日は4つの自治体トップの方々に、関係人口とはどういう戦略があるのか。CXの話が先ほどありまして膝を叩きましたが、頭ではわかっているけど導入するに当たり組織マインドがなかなか変わっていかないといった現場のどうのご苦労があるかご紹介いただきながら今日は進めていきたいと思っています。

最初に東日本の2つの自治体の方、北海道上士幌町の竹中町長、岩手県一戸町の小野寺町長にお越しいただいています。まずは竹中町長からお願いいたします。

上士幌町長  
竹中 貢

(1 頁)

ただいまご紹介いただきました北海道上士幌町長の竹中でございます。これは皆さんのお手元の配布資料です。もう一つ資料編があると思いますが、そちらは今日は説明しないのでちょっと横に置いておいていただければと思います。

北海道の十勝地方、北部に位置しています。上士幌町の産業は農業、林業を中心とした第一次産業と観光業が基幹産業となっており、その中でも特に酪農畜産が盛んです。

ここはナイトハイ高原牧場です。1700ha、日本で最大の公共牧場です。ここでの牛乳の生産は 13 万 7000 トン。これは日本人の全てに 1 リットル以上の牛乳が提供される規模です。多くの量だと御理解いただけるとと思います。

一方、そこから出てくる家畜のふん尿、これも大きな課題になっていました。雨が降ると河川に流れる、或いは匂いの問題も社会的な課題でした。こういった課題に対して、バイオガス発電によって個人住宅などで、100%この電力でまかなうことができるという町でございます。

同時に、食料自給率では、畜産・酪農・畑作、ジャガイモや豆類などを生産しており、自給率は 3500%と高く、エネルギーの豊富な町でもあります。

加えて、以前から ICT の活用も大きな町政の基軸としてきました。それは首都圏、大都市圏との距離が遠いと。東京都との関係でも 1000 キロ以上あります。その距離を縮めることは出来ないが、時間軸を縮めるのは ICT 所謂デジタル関係です。

そういった流れの中、高度な技術のイノベーションがこの町で起きています。自動運転バスも、今回レベル 4 に向けた実証実験から実用化への取り組みも進めております。その他、産業廃棄物が観光資源になったり、温泉などの癒やしの場もあります。森林も豊富で町の 75%が森林です。町の面積は約 700 km<sup>2</sup>で、東京都 23 区よりも大きい面積となっています。さまざまなイノベーションが起きている町、こういった取り組みをこれからも続けていくことで、やがて新たな関係人口を生み出すと、そういった戦略で進めてまいりたいと考えております。

(2 頁)

2015 年から地方創生の第 1 期が始まりました。人口減少をどう克服するかのために、東京一極集中をどう是正するか、それから地域経済の活性化を図るかが大きなテーマとなりました。5 年間で、人口が 42 名増えました。社会増としては 244 名です。これがこの町にとっていかに大きなことかという意味で、国勢

調査では 65 年ぶりに人口が増え、時を同じくして地方創生の成果と合わせて国勢調査の結果が出たわけです。

転入者割合も若者が多く、高齢化率がずっと変化しておりません。これは特筆すべき内容だと思います。首都圏からの若者も多いのが特徴で町税の推移をみても地域経済が活性化しており、これが地方創生の課題を克服できたということだと考えております。人口減少という中で、農山村の町が増えたということで注目されています。

(3 頁)

様々な町の取組みがやがて 2020 年の第 4 回ジャパン SDGs アワードで、内閣官房長官賞をいただき、SDGs のモデル自治体、また脱炭素先行地域として上士幌町が選ばれました。

(4 頁)

先ほどの人口が増えた背景として、この資料が重要なところですが、後程資料をご覧くださいと思います。人口減少を克服するために何をやったのか。そもそも得意分野をどう伸ばしたか。そしてそれを今後どう発展させるのか。これはエネルギーの地産地消、デジタル化、都市との交流、関係人口を深めていくといった戦略を練り、進めていきました。それを支えてくれたのがふるさと納税です。

子育て少子化対策夢基金といった基金条例も作りました。最近、ふるさと納税の生涯活躍いきがい基金もつくり、弱いところに基金を使って活用させていただいています。

(5 頁)

ふるさと納税のこれまでの動きとして、2016 年から大幅に増え、全国から毎年 10 億を超えています。これが政策を進める原資になりました。企業版のふるさと納税にも最近は関心をいただいています。

昨年、企業版ふるさと納税は 1 億ほどいただいています。これをこれからのデジタル関係に活用していきたいところです。

(6 頁)

ふるさと納税返礼品は、特産品が美味しいと評価をいただいています。

(7 頁)

何よりふるさと納税で子育てなど使い道を明確にしたということで、トップランナーでやらせていただきました。子育て関係では、地方に住んでももらえない、単身で転勤してきて、家族で住んでももらえない。この要因の一つとして、この町で安心して子育てできるのか、教育水準が高まっていて能力を伸ばしてくれるのかという点に不安がある。そういった点について支援策を講じました。今はだいぶ普及してきましたが、先進的に取り組みました。

(8頁)

企業版ふるさと納税も、EV の車やご覧の資料のいくつかのテーマを発信して応援いただいております。また、ふるさと納税によりスクールバスを更新しておりますが、これは子どもたちのデザインでラッピングをしております。子どもたちにもふるさと納税で全国から応援いただいていることを伝えております。

(9頁)

自動運転バスも早くから実証実験をしています。当時はいろんなところからご意見をいただきました。最初に公道を走ったのは時速7キロでした。7キロだと周りの車からこれは何だと、これが普及するのかという声もありましたが、人口減少がどんどん進んでいくと、さらに地方公共交通の問題がクローズアップされるだろうと、やがて自動運転バスが重要なモビリティになってくるだろうと捉えて、次の時代に備えてふるさと納税の指定寄附をお願いしています。これが1億円を突破したということです。今回令和4年度の国土交通省の自動運転実証調査事業に採択されました。事業費で足りない部分はふるさと納税を使わせていただいています。これが実用化に向けて加速する背景となってくると思います。

(10頁)

続いて移住定住の関係です。お試し暮らしを10年以上進めています。2007年問題、団塊世代がリタイアするとき、もう一度ふるさと回帰の動きができる想定して、北海道でこの取り組みを実施しました。そのメンバーとして我が町が参加し、お試しすることから、地域住民と関わりを持ってもらいそこで相性がよければ長期間住んでもらう。いくつかのステージを通して完全移住に進みます。これまでも1200人ぐらいがお試し暮らしをされています。その中の10%を超えるところが完全移住につながっています。お試し暮らしは非常に大切な意味を持っており、関係人口の中でもいろんなお付き合いがあると考えております。

(11頁)

さまざまな移住定住の取組、東京でセミナーをやるなどありますが、その中の新しい取り組みとして、若者を対象として、あるメッセージを発信しています。学生や社会人に対して、自分たちが会社に勤めたけれど、どうもうまいかない、何となく物足りない、こういう若者が多くいることが分かってきています。そういった方々に対して1カ月上士幌町に来ていただき遊ぶ、また仕事をする、そして地域の人と触れ合ってもらう。こういった体験を通して、自分とは何か、アイデンティティを探してもらう。この結果、そのまま残る人もいますし、もう一度会社に戻り頑張る気になってもらう、こういう取組を始めています。

数は少ないですが1カ月で、自分の気持ちを全てオープンにして地域の人と関わる中で、自分を再発見するという大きなきっかけになっています。これも地

方創生の交付金を使わせてもらいましたが、これからというときに3年目が終わるということですから、この点では引き続きご支援の検討をお願いしたいと考えています。

(12頁)

このように一定の個人の方々との向き合い、これがお試し暮らし化し、完全移住につながってきました。この経験値の上で次は企業と向き合っていきたいという取り組みです。最終的にはサテライトオフィスや営業所など、地域の経済につながっていくといいなど、こんな期待を込めてこの取組を始めています。このオフィスができた頃はコロナで大変でしたが、これはひとつの拠点となります。この拠点の窓から見える景観には先ほどの日本一広い公共牧場があります。この向かいには加工施設があり、味噌やソーセージをつくるなど、アフターファイブで出来るよう環境を整えております。

(13頁)

今年オープンしたのが企業滞在型のシェアオフィスです。4月にオープンしたばかりでこれから始まっていきます。設計は無印良品の家で、若者に人気があると聞いています。滞在型のオフィスで1回来ていただき、さらに、長期に渡って町に関わりたいときにはここで仕事をしていただく。ここで大切なのは最適なデジタル環境をどう作るかで、これにも十分配慮をしております。

(14頁)

ふるさと納税はオンラインで寄付をいただいておりますが、東京で対面のイベントを行ってきています。オンラインの寄付者と町の関係から、対面で町の生産者、役場の職員、JAの職員、町民と、寄付者と対面で会うイベントを毎年1回やっています。最大2000人の方にお越しいただきましたが、これもコロナで止まっています。

それに代わり去年から始めたのが、まるごとオンライン見本市です。昨年の申し込み者が3000人ぐらいでしたが、今回は約5000人のお申し込みがありました。このように対面でできなかった新たな取り組みとして、オンラインで始めた今回の取組みのパターンもあるのかなと思い、対面とオンラインも含めた形、両方の組み合わせが大切かと思えます。

(15頁)

ふるさと納税というこれまでのまちづくりの成果について、出版しています。ふるさと納税が、今回韓国でも紹介されました。実はふるさと納税の制度が韓国で来年から始まると聞いております。

日本のふるさと納税も様々な課題を抱えていますが、地方創生にとっては、非常に貢献していると感じております。なかなか一般財源だけで新しいことに挑戦するのは難しいです。そこにふるさと納税で挑戦させていただき、結果が出る

と町民の理解も得られるというものであります。

ここにも多くの首長さんがおりますが、新しいことに挑戦するのはなかなか難しいことです。結果を出すしかないわけですが、結果を出すまでに、いろいろな人の応援が非常に大きな支えになったということはお伝えしたいと思います。

(16頁)

これまでずっと65年間、人口が減り続けた象徴として、うちの町には何もないという話が町民から出てきます。農山村では意外とそういうことが聞かれるかと思いますが、その「ない」ことも資源になると考え、様々な取り組みをしてきました。

まず、スギがないので花粉症もない、スギ花粉リトリートツアーをやりました。産業廃棄物のコンクリートアーチ橋が観光資源になっています。家畜の排泄物が今エネルギー自給率100%になっています。今回、脱炭素先行地域の町として選ばれましたが、マイクログリッドを組んで持続可能なまちづくりを進めようとしています。次のステージについては、資料編で、デジタルの関係、脱炭素、SDGsが第2ステージの大きなキーワードになると考えています。後ほど、ご覧ください。ありがとうございました。

田口先生: ありがとうございます。質問のある方は、次の小野寺町長の発表後、お受けしたいと思います。オンラインで参加している方はQ&Aのところに質問内容を投稿していただけると事務局から抜粋すると思いますので、適宜投稿をお願いします。竹中町長ありがとうございました。非常に有名な上士幌町の取り組みだと思います。続いて岩手県一戸町の小野寺町長、よろしく願いいたします。

一戸町長  
小野寺 美登

(1頁)

よろしく願いいたします。一戸町の御所野遺跡が去年7月に北海道北東北縄文遺跡群の構成資産として世界遺産に登録されました。町では20年近く登録に向けて取り組んでまいりました。写真にありますとおり土屋根の住居であったことが確認され注目されました。ぜひ一度おいでいただきたいと思います。

(2頁)

一戸町は岩手県北部、青森県の県境に近い場所に位置しております。北上山地

や奥羽山脈に囲まれて自然豊かな山の多い高原地帯です。面積は徳島市の1.5倍で、人口は1万1400人、高齢化率は42.8%、山間部の過疎の町です。

主要産業は農業で、町の南北を国道4号が縦断し、高速道路の八戸自動車道一戸インターチェンジがあります。隣町には新幹線の駅があり、東京からは2時間半ほどです。交通の便もいいですので、ぜひお越しください。なぎなたは、いわて国体をきっかけに町技として強化を図っており盛んです。

(3頁)

次は御所野遺跡のご紹介です。御所野遺跡は昨年7月に、北海道北東北縄文遺跡群を構成する17の資産のひとつとして岩手県で唯一の世界遺産に登録されました。

これで岩手県では、平泉、釜石の橋野鉄鉾山、御所野遺跡の3つが世界遺産として登録されたこととなります。御所野遺跡は5000~4200年前の遺跡で800棟の竪穴建物跡や配石遺構など、当時の生活を偲ばせるものが多数出土しております。

当初ここは、工業団地として開発する予定でしたが、遺跡が出たため遺跡のある公園として整備し、現在は世界遺産に登録されています。併設する博物館では、プロジェクションマッピングで迫力ある映像でお迎えしています。ぜひ、おいでください。

(4頁)

続いて、一戸町の特産品です。奥中山高原という高冷地があり、標高400mぐらいのところに全国でも有数のレタス産地があります。上士幌町さんよりは少ないですが酪農も盛んです。乳製品は首都圏でも販売されています。

工芸品としては、鳥越の竹細工があります。竹製の編み物は御所野遺跡からも出土しており、縄文時代の昔から竹細工はあったようです。原料のスズタケが120年に一度の花が咲き、大規模に枯死している状態で、現在は材料の入手が困難です。そういうことにも負けずに伝統を引き継いでいきたいと思えます。

またスキー場があります。青森県等からもお客様にたくさん来ていただいていますし、掛け流しの温泉もあります。ジェラートも好評でございます。

(5頁)

続いて脱炭素の市町村間交流についてです。今回の関係人口の話ですが、転機となったのは本町と横浜市が2019年に再生可能エネルギーの活用を通じた連携協定を結んだことです。この協定は、再エネ活用に加え、人や物の交流も含んだ内容になっています。

協定締結以前は、2010年に元町仲通りの商店街にアンテナショップを設けておりましたが、財政的な負担も大きく昨年終了しました。今でも商店街との関係は続いており、この繋がりは今後も続けていきたいと思っています。地域の繋が

りに加え、連携協定によって行政同士の広域的なパイプができ横浜市内で事業をする際、相談やご協力いただけるようになりました。令和3年度からは職員も派遣し、更に交流を深めております。

(6頁)

2020年には横浜市との連携協定を結んだ北岩手9市町村が北岩手循環共生圏を結成しました。これにより、小さな規模の一戸町だけではなく、9市町村で連携協定に取り組んでいく礎ができました。

(7頁)

一戸町の再生可能エネルギーとしては、3つの発電所が稼動しています。間伐材などを燃料とする木質バイオマス発電、高森高原の風力発電、地域の方の農業用水の水源である大志田ダムの小水力発電の3つです。これに加え、来年1月には、一戸町を含む三市町村にまたがる風力発電が稼動する見込みです。このうち、木質バイオマス発電による電力は、地域電力会社を通じて元町の飲食店などや関係人口の取り組みがきっかけでつながった吉田町に供給されています。

(8頁)

横浜市の脱炭素社会の実現に協力しているほか、連携協定を契機に町としても脱炭素に向け取り組みを進めております。最近の事例を2つ紹介します。

1つめは地域内エコシステムという自立分散型エネルギーシステムの構築です。温泉施設や福祉施設など小規模な施設に木質バイオマスエネルギーの熱、又は熱電供給を行い、町の豊富な森林資源を持続的に活用する計画です。現在は地元事業者と共に計画づくりに取り組んでいます。

(9頁)

2つめは温室効果ガスの排出量を見える化する取組です。先月、町を含む3者がクラウド上のサービス「zeroboard」の活用で合意しました。まずは役場と関連施設の温室効果ガス排出量を見える化し、そのデータを基に施策を展開したいと考えております。

(10頁)

ここからは人やモノを通じた交流について紹介します。地域人材ネット外部専門家招へい事業、関係人口創出・拡大事業の補助をいただき様々な交流企画をしてきました。まずは「一戸町魅力発見ツアー」でございます。このプロジェクトでは一戸町の魅力を知っていただくため、横浜市内で地域のまちづくりに携わる方、横浜市の温暖化対策団体、横浜国立大学の先生を招いて、御所野遺跡、発電所、農業施設等を見学していただきました。

参加者には横浜にお帰りになってから、電力を吉田町町内会や自宅に使っていただくことになったり、地域食堂のメニューに町の農産品を使っているなど交流の輪が広がりました。

(11頁)

花の交流では、国指定天然記念物の藤島のフジから採取して育てた苗と横浜市のバラをお互いに交換するオンラインイベントを開催しました。交換したフジの苗の一部は魅力発見ツアーに参加された方の紹介で、横浜市の羽沢小学校に定植しました。これを機に本町の小鳥谷小学校との交流が始まりました。コロナ禍で対面交流はできず、昨年度はオンラインで交流しました。SDGs 教育も盛んな羽沢小学校との交流も続き、来年には横浜市を訪れて交流する予定です。

(12頁)

またコロナ禍でのオンライン企画を開催しました。左側の事例は、一戸町の魅力を知っていただくために行った、3日間にわたる、一戸&横浜オンライン勉強会です。横浜市など首都圏会場をオンラインで結び、観光、地域連携、森林資源をテーマにして、講演と意見交換をしました。

右の事例はオンラインでのリンゴ狩りです。本来のリンゴ狩りは自分で選んで収穫するものですが、横浜市のリンゴ狩りをしたことのない皆さんから、ディスプレイ越しに選んでもらったリンゴの実を町の職員が収穫し後ほど横浜市にお届けするというものでした。

参加者からは、360度リンゴ畑の風景の場所に行ってみたい、次は自分で収穫したいとの声があったようです。また、一戸町は星がよく見える町で、星空の鮮明な画像を横浜市の方に見ていただき好評でした。

(13頁)

これからの再エネを通じた横浜市との交流です。時間の都合で駆け足でしたが、最後に今後の横浜市との交流についてお話しします。再エネについては、昨年度からエネルギー調達の仕事変更や価格高騰の影響があり、電力小売が厳しい状況にあるため、横浜市に再エネを供給し、その利益の一部を地域還元するグッドアラウンドという仕組みの活用を検討しています。

(14頁)

人やモノについては、コロナ禍から解放されつつある状況で、これからはなるべく実際に一戸町に来ていただきたいと思います。百聞は一見にしかずといいます。関係人口創出・拡大事業を通して、一戸町に来ていただくことで、町のファンになってくれることがわかりました。

町の概要で過疎の町と紹介しましたが、皆さんの町にも都会にはない価値があるはずです。私たちにとっては普通でも、他地域から見たら魅力的なものが必ずあります。しっかりと魅力を発信し、実際に来てもらうことで、人と人とのつながりが強固になります。これが関係人口では最も大事だと思います。以上で簡単ですが発表を終わります。ご清聴ありがとうございました。

田口先生：ありがとうございます。今、一戸町と上士幌町の2つの町の町長さん

からご説明をいただきました。同じ関係人口と言っても、ふるさと納税として、企業版ふるさと納税も含めていただいているケース。一戸町はかなり特殊で、横浜市という特定の自治体と徹底的に組む、という方法ですが、これもあるかなと思います。これから質疑、あるいは意見交換に移りたいと思います。質疑を会場とオンライン、双方からいただきたいと思います。いかがでしょうか。挙手をしていたいただければと思います。

司会者：まず会場からご質問を受け付けます。恐れ入りますが、挙手をしていただけまずでしょうか。現在オンラインの質問は集計中です。ご質問のあるかたは、挙手をお願いします。ありがとうございます。早速手を挙げていただきました。スタッフがマイクをお持ちします。ご質問をお願いいたします。

三浦町長：徳島県海陽町長の三浦と申します。事業の内容ではないのですが、お二方にお聞きしたいと思います。両町とも素晴らしい取組をされており、本当に感銘するところです。私の町も線路と道路を両方走ることができる世界初の乗り物 DMV を去年から運行し、町おこしもしているところです。

新しい取り組みをするとき職員が今までルーティンでやっていることがある中、新しいものが出てくると、どうしても時間が取れないなど、そういう声が出てきます。なかなか今までやっていることで3年続いて駄目ならやめようという議論もあるのですが、やめられないという中で、いろんな新しいことをやっているのはすごいと思います。そのあたり職員さんとの関係といいますか、どうやって前に進めているのかを教えてくださいたいと思います。

田口先生：ありがとうございます。先ほどの話で言う DX 以上の CX の部分を苦勞されているということだと思います。確かに、上土幌町も一戸町も新しい取り組みをやってらっしゃる。ただ職員の皆さんがなかなか乗ってこない場合、リーダーとしてどういう取組をしているのか、アドバイスいただければと思います。竹中町長からお願いします。

竹中町長：そもそも行政職員は法律にもとづいて仕事をしており、それで目一杯というのが今までの職員の気持ちだろうと思います。そうすると新しいことに挑戦するのは、新しいステージでやることになるので、それを職員へすぐに振られても忙しくて大変なので、人手をちゃんとしてくれという話になると思います。

新しいことに挑戦するために日頃の仕事の中で勉強する時間も少ないので、そういうことを認識したうえで、私としては外から新しい人材を確保してきま

した。

その意味で、地域おこし協力隊は大きな役割を果たします。全国にこのことで今困っているのを応援してほしいと発信できます。通常の採用試験とは違った人材確保、発信の仕方があるということです。最初は、今まで同じメンバーだったところに新しい血が入るという感じで、現場は不安要素を感じていたように見受けましたが、それはやがて解決していきます。

新しいミッションに対する募集をかけて、そこでやってもらう。ある程度具体化してくると、それに対しては従来の職員は順応する能力が高いと思います。それを繰り返すうちに、新しいことに挑戦することにも、それほど違和感なく職員としても当たり前になりつつあります。

今でも新しい仕事をするときには、DX の人材もそうですが、よそからの新しい風が大切です。それをやりながら、元々の職員とのコラボで、従来の職員は職員として地場に貼り付いていて、町民との接点など得意なので、やっているうちに成果が出てきます。時間はけっこう掛かりました。10 年単位で物事を考えないと、今日明日とはいかないと思います。

田口先生：ありがとうございます。なかなか難しいとは思っています。続きまして小野寺町長お願いいたします。

小野寺町長：町長になって 1 年にならないところでありまして、現在発表したものは前町長進めてきたのが実になってきたものと感じております。いずれ職員に関しては、上士幌町の町長さんがおっしゃるように、不足分を協力隊の形でおぎなっているところもあります。また、横浜さんとの連携については、もう 10 年以上やっていますし、いずれ、SDGs 等で進んでいる大きい市町村から勉強しなければならないということで、去年から職員を派遣して勉強しています。今年 2 人目が行っています。その不足部分、減った分をいかにして職員が協力するかならなると思っています。そこはあからさまの反対はございませんが、いずれ皆さんが我慢しているわけではないと思っておりますが頑張ってもらっています。職員は頑張っているなと思っています。今年から、今後、私がもっとリーダーシップをとってやっていかなければならないと思っていますので、職員とも一緒にやっていきたいと思っています。皆さんも行っていると思っておりますが、地域担当制を組んでおり、各地域の行事には各担当職員が参加することで意識が変わってきているところもあるので、様々な方策で補っていければと思っています。

三浦町長：ありがとうございます。二町ともお時間をかけて職員が成長されているものと感じましたし、本町も成功体験を 1 つでも作っていく中で、前に進み

たいと思います。

田口先生：ありがとうございます。特に竹中町長がおっしゃっていましたが、外部の人たちが入ってきてその人たちと職員が馴染んできて、だんだん職員にそのマインドが移っていくプロセスがすごい理想的だと思います。どうしても外部から来ると落下傘になって、組織で浮いてしまったり、他の職員が冷たかったりして難しいのですが、元々いた職員と外部の人が“馴染む”ことによってマインドが伝播することがあるのだと思います。一戸町の皆さんは横浜と職員の交流もあるということでした。多様な考え、発想、働き方が職員になじんでいくとCX的な部分がちょっとずつ広がっていくことが起こり得るのかなと思いました。ご質問、ありがとうございました。

司会者：もしよろしければコーディネーターの田口さんからお聞きしたいことはありますか。

田口先生：ありがとうございます。先ほどご質問があった組織のマインドが変わらないというのはあると思います。ふるさと納税を契機に新しいバスを走らせたり、認定こども園だったり、町民のなかで実利的な話が広がってきている。こういうことが起こることで町の雰囲気が変わってきたりするのでしょうか。

竹中町長：なかなか日常的事業なので気づきませんが、でも新しい風を起こしているのはよそから来た人たちです。それに対して地元の人がどうやったら距離感なく接することができるか。地元の人にはよそからの評価でそういう町なんだという気づきだと思います。

田口先生：外からの動きが地域を動かすトレンドは、日本中で地方創生の中で起きている。一方で外の流れだけになっていることが多いなとも思っていて、外の風と内側の土的な部分がどう馴染んでいくかが、地方創生を着地させるうえで大事な視点だと思っています。先ほどからの“馴染む”という言葉に象徴されていると思いますが、ひょっとしたら、北海道的、上士幌町の地域性というものがあるのか、何かお考えはありますか。

竹中町長：北海道はそもそも歴史が浅いですから、伝統や習慣などそれに対するこだわりは、本州からみると割と少ないと感じます。以前からお互いに協調することが必要で、今現代においても、よそから来る人を違和感なく迎えています。色眼鏡をかけて相手に接することもなく自然体です。極端にお節介もしないし、極端に距離を置かない、自然体に接していることがいいのではないかと思います。

す。

田口先生：北海道の場合はかなり地域自体も広いですし、ご近所さんとすぐに行き来をする距離感でもないというところもあると思います。会場になっている徳島との様子とは必ずしも一緒ではないと思います。一方で、一戸の場合は日本の伝統的な流れと同じようになっています。横浜市の皆さんが一戸を見て、地域の皆さんから見ると、こんなことに驚くのかということがたくさんあると思います。そういう動きの中で、地域の皆さんは、外部の人に対する認識や関わり方に違いが出てきていると思いますか。

小野寺町長：今まで自分たちが作っている農産物でも、レタスは都会へどんどん出ていますが、果樹りんごなどは都会にいけばもっと付加価値がつくことを、理解してないところがあります。岩手の田舎町なので、恥ずかしがり屋というか、自分で発信することはなかなか勇気があることです。さっき言ったように、協力隊の方々が来て、商店や食堂に行っても話が全然違うんです。いつもは町民と接する経営者の方が協力隊の方とお話しすると、埼玉や東京から来ているので、そうした方たちの話を聞くことは、一戸町にとってはカルチャーショックというか意識改革にはなっていると思います。

田口先生：ありがとうございます。これは地域おこし協力隊のひとつの役割だと思っています。どうしても閉鎖的というか外との交流に慣れていない方がいる中で、地域おこし協力隊の皆さんは地域の方とおしゃべりすることがミッションになっていて。そういう人が地域の人と積極的にコミュニケーションを取ることによって、地域のどっちかというシャイな人たちと、外の人たちとコミュニケーションを取る練習ができていないかと思っています。上土幌で言うところの外部の人と職員がなじんでくるというのと同じで、いきなり田舎のおじいちゃんを元町の商店街に連れて行って「話してください」と言ってもなかなかできない。ただ地域おこし協力隊とおしゃべりしていると、こんなことが受けるのねということが理解できてくると面白いと思います。

また、一戸町の取り組みでよかったのは横浜というリアルな町があって、交流を始めたとたんにコロナで物理的な交流ができなくなった。だからオンラインでやってみた。オンラインでやってみたというのがすごく大事なことです。先ほどのデジタルりんご狩りとかすごく面白くて。デジタルの技術を使いながらやっていることはめちゃくちゃアナログである。アナログであると、都市の住民にすると、スーパーに並んでいるりんごからより綺麗なものを選ぶことになるのですが、やっぱり画面越しとはいえ、そこになっている実があつてぐつと重さが

あつてぶら下がっている。それを取って、実際に手元に届く。これはすばらしい経験だと思う。

小野寺町長：これはお名前をつけて、あとでその方にちゃんとお送りしています。

田口先生：デジタルにいきすぎないバランス感覚は効率性とは別だと思うんです。ひょっとしたら地域内の人のマインドを崩すことになるのかも。都市の人にはないのはそういうところかなと思っています。そこにぶら下がっていて群れていたりなどあって、枝振りがどうこうという話があるともっと面白いですが、こういうアナログ的な感覚が以外と都市の人には少なくなっているのかもしれない。これを追体験することも有効だったのかなと思います。

デジタルの時代なので、EC サイトのようなことでなくて、アナログな体験を通じていくのも、すごく有効なのかなと思います。

一方、ふるさと納税の話ですが、あんまり安定財源にはなりえないという話も出ています。これは企業に関してもそうだと思います。これはプロジェクトの進み方と、ふるさと納税のような安定感が必ずしも確保されていないようなものとどうバランスを取っているのでしょうか。

竹中町長：そうなんです。それを使って、事業を組み立てたとき、もし無くなったらどうするかという不安は、受益者の中から出て来ます。例えばこども園の無料化もそうです。それに対しては基金条例を作り一定の財源を積み立てています。むこう 10 年は今の政策を続けるという取り決めができます。そのとき、無くなったときは、場合によっては負担を強いることになるかもしれないと思っています。

ふるさと納税を使うことで少子化対策という目的を持っているので、ある程度、少子化対策に成果があげることが必要です。そのためにはまずは経済的負担軽減という物理的な政策は、すぐにできる話ですが、やがてどこの町もやってくるんです。それでは優劣につながらないと思います。最終的には質の問題、親御さんの教育に対する期待に応えられる町になっているかです。それが 10 年間の猶予期間であって、もし無くなっても 10 年間たった時に、この町で子育てしたいと思ってくれるような願いを込めています。なかなか質の問題は時間がかかりますが、やらないといつまでたってもどうにもならないと思います。

田口先生：そうすると、ふるさと納税で事業を進めるだけでなく、ふるさと納税で何かスタートアップの意味では有効ですが、一方行政がそれに全部おまかせではなく、ある程度覚悟をきめて、やるからにはやるという覚悟を示す。それ

が子育て世代にとって住みやすい町かどうかの審判につながっていくということで頑張っているという認識でいいですか。

竹中町長：そういうことです。質の問題では、こども園では、外国人の先生を配置したり、定数の問題もあるので少人数学級にしたり、これを町で応援するので、先生方も頑張っているという、こういうやりとりです。

田口先生：ありがとうございます。そのように行政が先に出て覚悟を示しながらやっていくという規範を作り出していることに対しておそらくそれが積極的に出ていて、例えばプロジェクト型のふるさと納税を全国でも先駆けてやっているとか。

もうひとつは、そういうことをやっている自治体だからこそ企業版ふるさと納税が集まりやすいとか、サテライトオフィスがやってくるとか、いろんな企業も現場に行くとき、それが導入しやすい地域としにくい地域があって、しやすい地域に新しい知識などが集中する傾向があると思います。そのとき上士幌のように、あそこに行く自分たちの技術が上手に使われるかもしれない、展開できるかもしれない、というような風を引き込んでいくことができるという印象を受けました。一戸町はふるさと納税の取組はありますか。

小野寺町長：上士幌町さんよりは10分の1くらいしか寄付をいただいていませんが、取り組みが非常に遅くて、ここ2～3年で10倍以上に増えたんです。その1つは返礼品のことがあります。今まではふるさと納税していただいても、町の広報紙しか送ってなくて、それじゃだめだろうということで、30%として、上士幌さんで説明があったように、お肉などの乳製品等の産直品。一番大きいのは、銀座山形屋さんの仕立て金で、それでかなり伸ばしている形です。1億3000万くらいしかないですが、そういう状況です。

田口先生：ありがとうございます。ふるさと納税だと今、返礼品競争が過熱化して。最近落ち着いてきて、地域貢献型の取組に資するものにシフトしてはいますが、最初のつかみでは多少は返礼品的なものになるかもしれないけれど、最初つかんだあとに持続的な関係に続けていけるかどうか。関係人口化していけるかというところにポイントがあるのかなと。そういったことをやっていくためには企画側が地域の状況、どういう政策を打つと地域にあった企業や納税者や個人の人たちと地域をつないでいけるか考えることがすごく重要ですし、質問にあったように、本日お集まりの方々はトップの方だと思うが、トップの気持ちと実際に行う人たちの気持ちの関係が大きなハードルではあるが、竹中町長

の話によると、10年ぐらい時間をかける気持ち。市町村長でいうと3期必要になります。目先の利益だけではなく長期的な目で見ていくことが、人材の育成や関係の醸成で大切です。今、いろんな施策が短距離走の連続となっていて、長期的視点を持ちながらどういう小さな一歩を踏み出せるかが、すごく問われる時代になっていて。それがまさに多様なつながり。横浜の元町という日本のおしゃれの中心地と、すごくアナログな一戸町のりんご農家もそうかもしれない。或いは日本の最先端の企業たちと新しい地域モビリティの話をしていこうとか。これは組織、首長さんをトップとした自治体職員のチームをどうクリエイティビティを持っていくか大きな分かれ目が出てきてしまう。ここが今日お集まりの首長さんの課題であり、突破口であると思います。わかりやすい簡単な解決策はないと思いますが、実直に職員の皆さんとやっていくしかないということで、よろしいですかね。

すごく難しい問いですがそこがわかっているとその先はすごく流れていきますし、竹中町長は北海道は受け入れやすいとおっしゃっているが、日本の田舎といわれるところでも移住ムーブメントで、移住者や協力隊が動くことにより、相当柔らかくなっているし外部の方を使うのがうまい地域も出てきているし、ただ一方でちょっと変なことをしてしまうと固まってしまうこともある。

そこを自治体として外部との動きをどう見守っていくか。「関係人口」こう言うのと安っぽく聞こえてしまうこともあるので、「真の関係人口」と言ったほうがいいかもしれませんが、それらを創っていくうえで、間に立つ職員の皆さんのマインドづくりがかなり重要なキーワードになるのではと思います。こういった形でお二人の町長から、いろんな熱のある取組をご発表いただきました。会場から質問のある方はいないようなので第1部はこれぐらいで締めて、第2部に行きたいと思います。竹中町長、小野寺町長、貴重なお話をありがとうございました。

司会者：ありがとうございました。これでパネルディスカッション第1部を終了いたします。どうぞ皆さま、今一度、大きな拍手をお願いいたします。

これより、20分間の休憩とさせていただきます。次のプログラム「パネルディスカッション第2部」は、16時10分より開始します。本会場後方では、市町村を紹介するPRスペースを設けております。また、正面玄関前に、究極のクリーンエネルギー「水素」を用い、「中四国」では初となる路線運行を開始した、「燃料電池バス」を展示しておりますので、休憩時間を利用して、是非ご覧ください。